

安全・安心への貢献申告要領

平成20年12月 1日 建情第 918号

平成30年11月27日 建管第1075号

令和 2年11月24日 建管第1046号

令和 3年 4月12日 建管第 72号

最終改正 令和 4年11月28日 建管第1090号

1 趣旨

この要領は、道が発注する建設工事に係る競争入札参加資格格付のための審査において、技術・社会的要素の審査項目である安全・安心への貢献について評定するため、必要な事項を定めるものとする。

2 定義

安全・安心への貢献とは、道が発注する建設工事の競争入札に参加しようとする者（以下「申請者」という。）が組織的に行う北海道内での災害時等の対応をいう。

3 申告することができる者

申請者が、次のいずれかに該当する企業である場合は申告できる。ただし、(3)についてはア、イ又はウのいずれかに限る。

(1) 防災協定の締結

審査基準日において、災害時の建設業者の防災活動等について定めた建設業者と北海道内にある国の機関、特殊法人（公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号）第2条第1項に規定する特殊法人等をいう。）又は地方公共団体との間の協定（以下、「防災協定」という。）を締結している企業、又は社団法人等の団体が防災協定を締結している場合にあっては、当該団体に加入する建設業者のうち、当該団体の活動計画書や証明書等により、防災活動に一定の役割を果たすことが確認できる企業

(2) 災害時の対応

ア 北海道内において、審査基準日の直前2年間に、災害発生時における自主的な地域への援助、救援及び公共施設の被害拡大を防止する活動を行った企業

イ 審査基準日において、中小企業等経営強化法（平成11年法律第18号）第50条第1項の規定により事業継続力強化計画を認定又は事業継続計画（BCP）の策定をした企業

(3) 地域社会の維持

ア 審査基準日の直前2年間に、北海道との間に公共施設の維持業務又は除排雪業務の契約実績を有する企業

イ 北海道内において、審査基準日の直前2年間に、国、特殊法人又は北海道を除く地方公共団体等との間に公共施設の維持業務又は除排雪業務の契約実績を有する企業

ウ 北海道内において、審査基準日の直前2年間に、自治会、町内会又は社会福祉協議会との間に維持業務又は除排雪業務の契約実績を有する企業

4 申告の手続き

申請者が安全・安心への貢献の審査を受けようとするときは、技術・社会的要素審査項目申告書と併せて、安全・安心への貢献確認申告書（別記様式1）を提出するものとする。

なお、3の(2)のアにおいて公共施設に係る対応を行った場合は、災害時の対応（施

設管理者の証明) (別記様式2) を併せて提出し、また3の(2)のイを申告する場合は、事業継続力強化計画・事業継続計画 (BCP) 審査項目申告書 (別記様式3) を併せて提出するものとする。

5 申告内容の確認

知事は別表により、申告内容を確認するものとする。

附則

この要領は、平成21・22年度競争入札参加資格審査申請時から適用する。

附則

この要領は、平成25・26年度競争入札参加資格審査申請時から適用する。

附則

この要領は、平成31・32年度競争入札参加資格審査申請時から適用する。

附則

この要領は、令和3・4年度競争入札参加資格審査申請時から適用する。

附則

この要領は、令和3年(2021年)4月12日から適用する。

附則

この要領は、令和5・6年度競争入札参加資格審査申請時から適用する。

別表

安全・安心への貢献の種類	確認書類
<p>要領3（1）関係 防災協定の締結</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道内にある国の機関、特殊法人又は地方公共団体との間で締結している防災協定の写し ※道内業者で、経営規模等評価結果通知書の写しにおいて防災協定締結が「有」とされている場合は、省略可。 ※社団法人等の団体（設立要件、法人格の有無を問わない。）が防災協定を締結している場合は、当該団体に加入していることを証する書類及び申請者が防災活動に一定の役割を果たすことが確認できる書類を併せて提出
<p>要領3（2）関係 災害時の対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・災害状況、実施時期、場所及び対応内容が客観的に判断できる資料（写し） 【例】 感謝状、お礼状、新聞記事、広報誌、関係者の証明、写真、その他 ※公共施設に係る対応を行った場合は「災害時の対応（施設管理者の証明）について」（別記様式2）を併せて提出 ・事業継続力強化計画認定証の写し又は事業継続計画書（BCP）の写し ※事業継続力強化計画の認定又は事業継続計画（BCP）を策定した場合は、「事業継続力強化計画・事業継続計画（BCP）審査項目申告書」（別記様式3）を併せて提出
<p>要領3（3）関係 地域社会の維持</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国、特殊法人又は地方公共団体等との間で締結した維持業務又は除排雪業務の契約書又は請書、工事概要書の写し等、業務内容が確認できる書類 ※協同組合等の団体が契約を締結している場合は、当該団体の構成員であることを証する書類を併せて提出 ・自治会、町内会又は社会福祉協議会との間で締結した維持業務又は除排雪業務の契約書、請求書又は領収書の写し等、業務内容が確認できる書類

安全・安心への貢献確認申告書

令和 年 月 日

北海道知事 宛

住 所
商号又は名称
代表者氏名

防災協定の締結、災害時の対応、地域社会の維持について、次のとおり申告します。

1 防災協定の締結

締結の有無 確認書類 (締結有のとき)	有 ・ 無 (どちらかを○で囲んでください) 経審の写し(道内業者のみ) ・ 防災協定の写し等 (どちらかを○で囲んでください)
---------------------------	------------------------------------------------------------------------

注) 防災協定の写し等を選択した場合、北海道内にある国の機関、特殊法人又は地方公共団体との間で締結している防災協定の写しを提出すること。

- ※ 社団法人等の団体が防災協定を締結している場合は、当該団体に加入していることを証する書類及び申請者が防災活動に一定の役割を果たすことが確認できる書類を併せて提出すること。
- ※ 道内業者で、経営規模等評価結果通知書の写しにおいて防災協定締結が「有」とされている場合は上記防災協定の写し等の提出は省略可。

2 災害時の対応等(2-1又は2-2どちらかでの加点となります。)

2-1事業継続力強化計画又は事業継続計画 (BCP)

事業継続力強化計画又は 事業継続計画 (BCP)	有 ・ 無 (どちらかを○で囲んでください)
-----------------------------	------------------------

事業継続力強化計画の認定を申告する場合は、認定証の写し及び「事業継続力強化計画・事業継続計画 (BCP) 審査項目申告書」(別記様式3)を併せて提出すること。

事業継続計画 (BCP) の策定を申告する場合は、事業継続計画書の写し及び別記様式3を併せて提出すること。

2-2災害対応

実施時期	
場 所	
対応の内容 (対応の内容を具体的に 記載すること)	

注) 災害発生時における自主的な地域への援助等の活動を行った場合は、災害状況、実施時期、場所及び対応内容が客観的に判断できる資料を提出すること。

【例】感謝状、お礼状、新聞記事、広報誌、関係者の証明、写真等

- ※ 公共施設に係る対応を行った場合は「災害時の対応 (施設管理者の証明)」(別記様式2)を併せて提出すること。

3 地域社会の維持

契約期間	年 月 日から 年 月 日まで
契約の相手方 業 務 名	

注) 地域社会の維持については、国、特殊法人又は地方公共団体等との間で締結した維持業務又は除排雪業務の契約書又は請書、工事概要書の写し等、業務内容が確認できる書類を提出すること。

- ※ 協同組合等の団体が契約を締結している場合は、当該団体の構成員であることを証する書類を併せて提出すること。
自治会、町内会又は社会福祉協議会との間で締結した維持業務又は除排雪業務の場合は、業務名 に「草刈業務等」、「除排雪業務等」と記載し、契約書、請求書又は領収書の写し等、業務内容が確認できる書類を提出すること。

災害時の対応（施設管理者の証明）

令和 年 月 日

北海道知事 宛

住 所
商号又は名称
代表者氏名

安全・安心への貢献のうち災害時の対応については、次のとおり施設管理者から了解を得たうえで、自主的に無償で実施したことを申告します。

実 施 時 期	年 月 日～ 年 月 日（ 日間）
事 象	年 月 日～ 年 月 日 台風 号・低気圧・地震（ ）・その他
対 応 内 容 (災害時の対応について詳細に記載してください。)	
当 社 担 当 者 職 氏 名	
施 設 管 理 者 側 担 当 者 職 氏 名	(電話番号： - -)
施 設 管 理 者 か ら の 証 明	今回の対応は施設管理者の了解のもと、自主的に無償で実施されたものと証明する。 施 設 管 理 者 職 氏 名 印

- 1 具体的な事例は、建設工事等競争入札参加資格審査申請の手引を参照してください。
- 2 自主的に無償で行った「災害時の対応」内容を記入すること。
- 3 国や地方公共団体と緊急的に契約を締結した工事若しくは委託業務、又は指示による対応は対象なりません。
- 4 「安全・安心への貢献確認申告書」とともに、施設管理者が証明、押印（私印も可）した本様式を提出すること。
- 5 この報告内容を施設管理者へ確認する場合がありますので、施設管理者側担当者の電話番号を記載するとともに、この報告書を作成した際には施設管理者へ写しを提出すること。
- 6 この報告書の記入内容と事実と相違があることが明らかになった場合は、北海道が発注する建設工事及び設計等の入札に参加できなくなることがあります。

事業継続力強化計画・事業継続計画（BCP）申告書

令和 年 月 日

北海道知事 宛

住 所
商号又は名称
代表者氏名

安全・安心への貢献のうち事業継続力強化計画及び事業継続計画（BCP）の策定について、次のとおり申告します。

なお、この申告書の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

以下の項目について、ある・なしを○で囲んでください。

確認欄

1 事業継続力強化計画を策定した。

行政庁

ある・なし { ある場合は、認定証を添付してください。 }

2 事業継続計画（BCP）を策定した。

ある・なし { ある場合は、計画書の写しを添付してください。 }

(1) 基本方針を策定した。

ある・なし { }

(2) 被害想定を策定した。

ある・なし { }

(3) 事業維持のための対策を策定した。

ある・なし { }

(4) 従業員の配置体制を策定した。

ある・なし { }

上記〔 〕内に策定内容の代表例を簡潔に記載してください。

注 1 事業継続計画は非常時に困らないために作成するものです。想定する被害によって、様々な対応が必要になりますが、審査としては1つの被害に対する計画が策定されていることで評価する。（これを入り口として規模の大きな計画を策定してください。）

2 この項目に該当のない方は、提出の必要はありません。該当される方のみ提出してください。

3 この報告書の記入内容と事実と相違があることが明らかになった場合は、北海道が発注する建設工事及び設計等の入札に参加できなくなることがあります。